

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 平賀  
 コード番号 7863  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,740	10.1	172	△15.8	211	△11.9	143	△28.3
2023年3月期第2四半期	4,306	10.2	204	3.5	240	10.7	200	51.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 49.83	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	円 銭 69.26	円 銭 —

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第2四半期	百万円 6,698	百万円 3,476	% 51.9	円 銭 1,205.88
2023年3月期	6,586	3,369	51.2	1,166.69

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,476百万円 2023年3月期 3,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 9,300	% 3.2	百万円 460	% 0.2	百万円 530	% 1.3	百万円 370	% △6.5	円 銭 127.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,015,585株	2023年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,132,707株	2023年3月期	1,127,171株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,886,361株	2023年3月期2Q	2,897,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
第2四半期累計期間	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の需要供給面への影響が徐々に解消し、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、為替相場の変動や原油価格の高止まり等に伴う燃料や、原材料価格の高騰、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、デジタル化の加速による紙媒体の需要減少、原材料の供給面での制約や価格の高騰など、厳しい事業環境が続いております。

当社の主要クライアントである小売業界においては、インバウンド需要の再開に加え、記録的な猛暑が個人消費を押し上げた一方で、業種・業態の垣根を超えた競争の激化、物価上昇による消費者の購買意欲の低下や、人件費や光熱費等のコスト増加が続くなど、一層の工夫と対応が求められる市場環境が続いております。

このような状況の中、当社は2023年4月より、「小売流通の今日を見つめ、明日をデザインする。」を新たなミッションに掲げ、「Retail Tech Innovation 販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」という中期ビジョンのもと、様々な施策の実行と検証を進めました。

営業面では、コンサルティングを通じて、顧客の52週販促戦略を構築するなど、付加価値の高いサービスの提供で、マーケット機会の拡大を支援しました。同時に、オンラインでのチラシ校正ツールの導入や、出稿管理システムのバージョンアップなど、小売の販促業務の改善に特化したサービスの拡充で、顧客の損益改善をサポートしました。更には、小売課題の高度化に対応するため、当社独自の販促効果検証スキームの構築に取り組みました。

そのような付帯サービスを強化することで、新規の顧客開拓、事業領域の拡大、既存顧客の囲い込みが進みました。

生産面では、8月より、生産管理の強化と社内業務改善のために、自社用にカスタム開発した新基幹システムNEXT-COREが稼働を開始しました。併せて申請や決裁業務の電子化も進めました。更にRPAを活用し、多品種チラシ制作時における定型作業を自動化させ、業務効率化を図るとともに人的ミスの削減に取り組みました。また、自動化することで単純作業をするスタッフの心理的負担を軽減させ、若手の人材確保や、働きやすい環境づくりに努めました。

原材料等のコストアップに対しては、引き続き価格転嫁を含めた機動的なプライシングコントロールを実施すると共に、材料購買手法や取扱い品目の見直し、外注業務の内製化を促進しています。

人材面では、前期より人的資本形成と中長期の成長を見据えた、全社規模のリスクリング研修を実施しています。また、埼玉工場では、働きがいを自律的な成長につなげるために、環境や制度及び教育の再設計に向けた「生産革新プロジェクト」を進めています。

こうした積極的な投資により、人材の育成を促進し、一人ひとりの成長を、企業価値の向上に結びつけ、着実に利益を積み上げていける体制づくりを整えております。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は新規の顧客開拓や既存顧客への新商材の提案の効果が現れた結果、47億40百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

利益面では、売上は増収であったものの、人材育成、作業環境改善、基幹システム刷新、工場生産性改善などの積極投資を継続したことと、新規顧客の獲得に伴う提案や受託時の体制構築のコストが計画以上に発生したことにより、営業利益は1億72百万円(前年同四半期比15.8%減)、経常利益は2億11百万円(前年同四半期比11.9%減)、四半期純利益は1億43百万円(前年同四半期比28.3%減)となりました。

また、2023年9月より、ESGの取組みの一環として、地元中学生の職場体験を支援することで、未来を支える「人づくり」へ貢献する、MIRAIZプロジェクトを始めました。

今後も、企業活動を通じて、小売の経営課題を芯から解決に導き、収益の増加と、新たな挑戦による成長への取り組みを継続し、持続的な成長が実現できる強い企業を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、37億74百万円(前事業年度末は39億91百万円)となり、前事業年度末と比べ2億17百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が64百万円増加したものの、現金及び預金が2億39百万円、

未収入金が32百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、29億23百万円(前事業年度末は25億94百万円)となり、前事業年度末と比べ3億28百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が1億82百万円、無形固定資産が85百万円、投資有価証券が77百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、23億88百万円(前事業年度末は23億83百万円)となり、前事業年度末と比べ5百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が27百万円、役員賞与引当金が10百万円、賞与引当金が13百万円、その他に含まれている未払金が29百万円減少したものの、電子記録債務が40百万円、その他に含まれている未払費用が35百万円、その他に含まれている預り金が9百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億32百万円(前事業年度末は8億33百万円)となり、前事業年度末と比べ39万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている繰延税金負債が24百万円増加したものの、長期借入金20百万円、退職給付引当金が4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、34億76百万円(前事業年度末は33億69百万円)となり、前事業年度末と比べ1億6百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が57百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、20億75百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、2億24百万円の収入(前年同四半期は51百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億11百万円、減価償却費が90百万円、売上債権の増加額が67百万円、仕入債務の増加額が12百万円、その他に含まれている流動資産の減少額が39百万円、その他に含まれている流動負債の増加額が19百万円、法人税等の支払額が61百万円生じたことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、3億68百万円の支出(前年同四半期は33百万円の支出)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が3億62百万円、投資有価証券の取得による支出が6百万円生じたことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、95百万円の支出(前年同四半期は4億72百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が20百万円、配当金の支払額が75百万円生じたことによるものであります。

(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,315,311	2,075,940
受取手形、売掛金及び契約資産	1,194,440	1,258,561
電子記録債権	51,799	51,030
商品及び製品	37,905	33,643
仕掛品	93,815	83,884
原材料及び貯蔵品	97,594	100,975
未収入金	152,616	119,989
その他	50,007	52,180
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	3,991,880	3,774,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,582	341,827
土地	598,103	598,103
その他(純額)	384,448	565,798
有形固定資産合計	1,323,134	1,505,729
無形固定資産		
その他	80,657	165,779
無形固定資産合計	80,657	165,779
投資その他の資産		
投資有価証券	525,511	603,475
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産(純額)	617,077	608,828
その他	48,431	39,888
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,191,020	1,252,192
固定資産合計	2,594,812	2,923,701
資産合計	6,586,693	6,698,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,355	672,461
電子記録債務	689,601	729,942
短期借入金	450,000	450,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	69,964	75,393
役員賞与引当金	21,107	10,578
賞与引当金	166,326	152,901
その他	245,555	257,109
流動負債合計	2,383,422	2,388,897
固定負債		
長期借入金	232,952	212,696
退職給付引当金	512,182	507,509
その他	88,257	112,790
固定負債合計	833,392	832,995
負債合計	3,216,814	3,221,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,941,576	2,998,740
自己株式	△570,541	△570,579
株主資本合計	3,221,303	3,278,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,590	295,990
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	148,575	197,975
純資産合計	3,369,878	3,476,403
負債純資産合計	6,586,693	6,698,296



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,306,799	4,740,360
売上原価	3,378,194	3,775,514
売上総利益	928,604	964,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	237,515	253,403
賞与引当金繰入額	54,938	60,013
退職給付費用	5,542	6,825
役員賞与引当金繰入額	9,149	8,684
その他	416,777	463,617
販売費及び一般管理費合計	723,923	792,544
営業利益	204,680	172,301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11,390	11,368
受取家賃	4,928	5,242
作業くず売却益	9,127	9,136
不動産賃貸収入	21,000	21,000
その他	8,106	6,943
営業外収益合計	54,553	53,690
営業外費用		
支払利息	4,844	2,996
不動産賃貸原価	9,985	9,734
その他	3,784	1,349
営業外費用合計	18,615	14,080
経常利益	240,619	211,911
特別利益		
投資有価証券売却益	25,765	-
受取補填金	2,000	-
特別利益合計	27,765	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	268,384	211,911
法人税、住民税及び事業税	58,963	65,365
法人税等調整額	8,764	2,730
法人税等合計	67,728	68,095
四半期純利益	200,655	143,815

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	268,384	211,911
減価償却費	85,192	90,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,594	△13,424
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,825	△10,529
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,528	△4,672
受取利息及び受取配当金	△11,390	△11,368
支払利息	4,844	2,996
投資有価証券売却益	△25,471	-
売上債権の増減額(△は増加)	122,556	△67,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,600	10,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,182	12,446
その他	△94,287	58,940
小計	213,155	279,314
利息及び配当金の受取額	9,641	9,621
利息の支払額	△4,844	△2,720
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△166,592	△61,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,359	224,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,620	△362,052
投資有価証券の売却による収入	51,916	-
投資有価証券の取得による支出	△5,822	△6,762
その他	189	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,337	△368,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	-
長期借入金の返済による支出	△33,588	△20,256
自己株式の取得による支出	-	△38
配当金の支払額	△39,218	△75,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,806	△95,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△454,785	△239,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,512	2,315,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,727	2,075,940

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報  
当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。
- (7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

以 上